

2025 年農林業センサス
農林業経営体調査 結果の概要（確定値）

【宮 城 県】

宮城県企画部統計課

ご利用に当たって

1 調査の目的

農林業センサスは、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査（基幹統計である農林業構造統計を作成するための調査）として、我が国の農林業の生産構造及び就業構造等の実態や農山村地域の現状を把握することにより、農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、国際連合食糧農業機関（FAO）の提唱する世界農林業センサスの趣旨に従い、各国農林業との比較において我が国の農林業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の対象

農林業経営体調査においては、農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が一定規模以上の「農林業生産活動を行う者」（試験研究機関、教育機関、福利厚生施設その他の営利を目的としない農林業経営体を除く。）を対象とする。（農林業経営体の定義は、用語の解説の「農林業経営体」参照）

3 調査期日

令和 7 年 2 月 1 日現在で実施した。

4 調査方法

農林水産省－都道府県－市区町村－指導員－調査員の実施系統で行う調査員調査で、統計調査員が、調査対象に調査票を配布し、調査対象が記入した調査票を統計調査員又はオンラインにより回収する自計調査（被調査者が自ら回答を調査票に記入する方法）の方法により行った。その際、調査対象から面接調査（他計報告調査）の申出があった場合には、統計調査員による調査対象に対する面接調査（他計報告調査）の方法により行った。

なお、調査対象が郵送による提出を希望した場合は、郵送により回収する自計調査の方法により行った。

5 公表範囲について

この資料は、2025 年農林業センサス結果のうち、農林業経営体調査の宮城県集計結果の確定値を宮城県が公表するものである。

農林業経営体調査の全国結果については、農林水産省から公表される。

6 その他

統計数値は各単位毎に四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しないことがある。表中に用いた記号は以下のとおりである。

「－」：事実がないもの。

「△」：減少したもの。

「x」：被調査客体保護の観点から、統計数値を公表しないもの。

7 問い合わせ先

宮城県企画部統計課 産業経済班

TEL：022-211-2457

E-mail：toukeis@pref.miyagi.lg.jp

I 結果の概要

1 農林業経営体

～農林業経営体は20.6%減少～

令和7年2月1日現在の農林業経営体数は23,979経営体となっており、前回（令和2年調査。以下同じ）に比べ20.6%減少した。

このうち、農業経営体は23,826経営体で前回に比べ20.6%減少した。林業経営体は373経営体で23.7%減少した。

表1 農林業経営体数

単位：経営体

区分	宮城県				全国			
	農林業経営体	農業経営体	個人経営体	林業経営体	農林業経営体	農業経営体	個人経営体	林業経営体
令和7年	23,979	23,826	22,573	373	847,031	836,054	795,828	23,300
令和2年	30,217	30,005	28,714	489	1,092,250	1,075,705	1,037,342	34,001
増減率（%） 令和7年/令和2年	△ 20.6	△ 20.6	△ 21.4	△ 23.7	△ 22.5	△ 22.3	△ 23.3	△ 31.5

注）農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

2 農業経営体

(1) 組織形態別農業経営体数

～会社組織の農業経営体が33.9%増加～

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している農業経営体が777経営体で、前回に比べ12.9%増加した。このうち農事組合法人が199経営体で、前回に比べ5.2%減少した。そのほか、会社が549経営体で33.9%の増加、その他の法人が17経営体で50.0%の減少となっている。

表2 組織形態別農業経営体数

単位：経営体

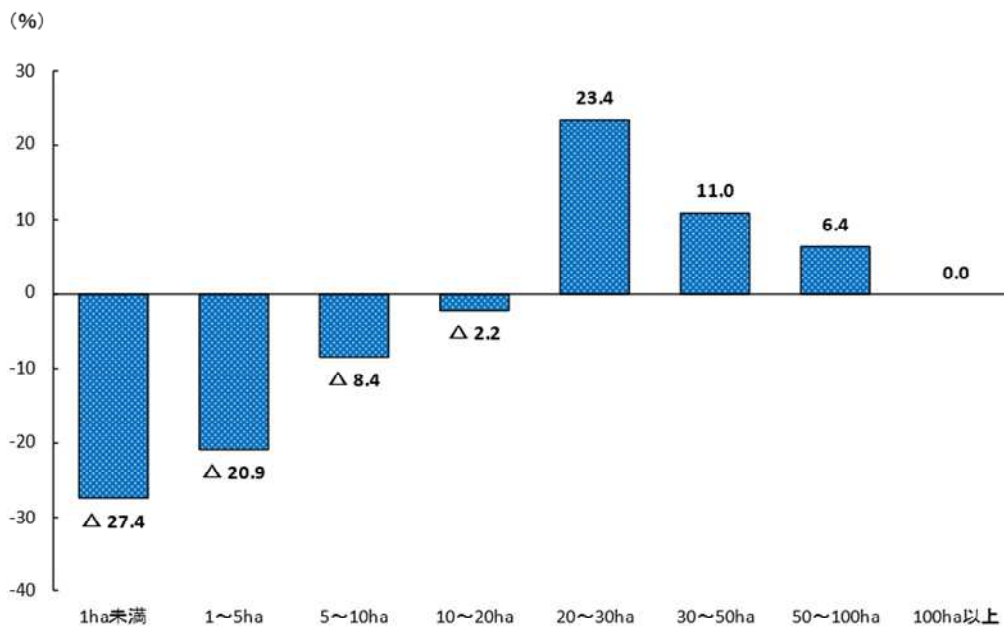
区分	計	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない	個人経営体
		小計	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人			
令和7年	23,826	777	199	549	12	17	2	23,047	22,573
令和2年	30,005	688	210	410	34	34	2	29,315	28,714
増減率（%） 令和7年/令和2年	△ 20.6	12.9	△ 5.2	33.9	△ 64.7	△ 50.0	0.0	△ 21.4	△ 21.4

(2) 経営耕地面積規模別農業経営体数

～20.0ha以上の階層で農業経営体数が増加～

農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、前回に比べ20.0ha以上の階層で経営体数が増加し、増加率は20.0～30.0haの層が最も高く23.4%増加した。

図1 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率（前回比較）



(3) 経営耕地の状況

～経営耕地面積は減少、借入耕地面積は増加～

農業経営体の経営耕地面積は99,357haとなり、前回に比べて5.0%減少した。耕地種類別にみると、田が88,460ha、畑は10,394ha、樹園地は502haで前回に比べそれぞれ4.6%、8.6%、0.4%減少した。

経営耕地面積のうち、借入耕地面積は53,941haとなり、前回に比べ6.0%の増加となった。

表3 耕地種類別経営耕地面積

単位：ha

区分	計	借入耕地面積			
		田	畑	樹園地	
令和7年	99,357	53,941	88,460	10,394	502
令和2年	104,600	50,884	92,723	11,374	504
増減率 (%) 令和7年/令和2年	△ 5.0	6.0	△ 4.6	△ 8.6	△ 0.4
構成比 (%)					
令和7年	100.0	—	89.0	10.5	0.5
令和2年	100.0	—	88.6	10.9	0.5

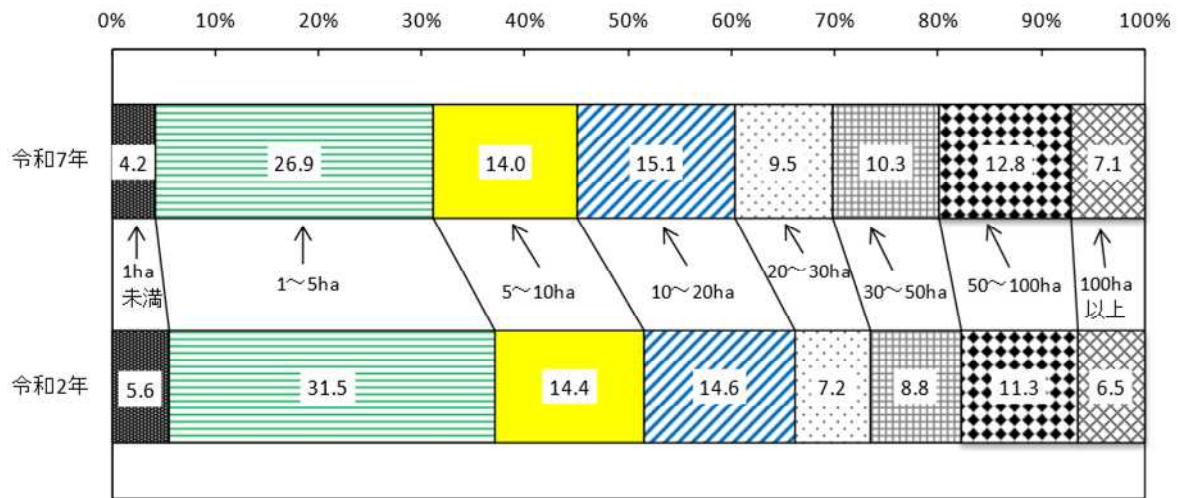
注：四捨五入のため、計と内訳の積み上げが一致しない場合がある(以下、同じ)。

(4) 経営耕地面積規模別の経営耕地面積

～経営耕地 10.0ha 以上の農業経営体が半数以上に～

農業経営体の経営耕地面積を規模別にみると、10.0ha 以上の農業経営体が前回に比べ6.4ポイント増加し、全体の54.8%を占め全体の半数以上となった。

図2 経営耕地面積規模別の経営耕地面積割合

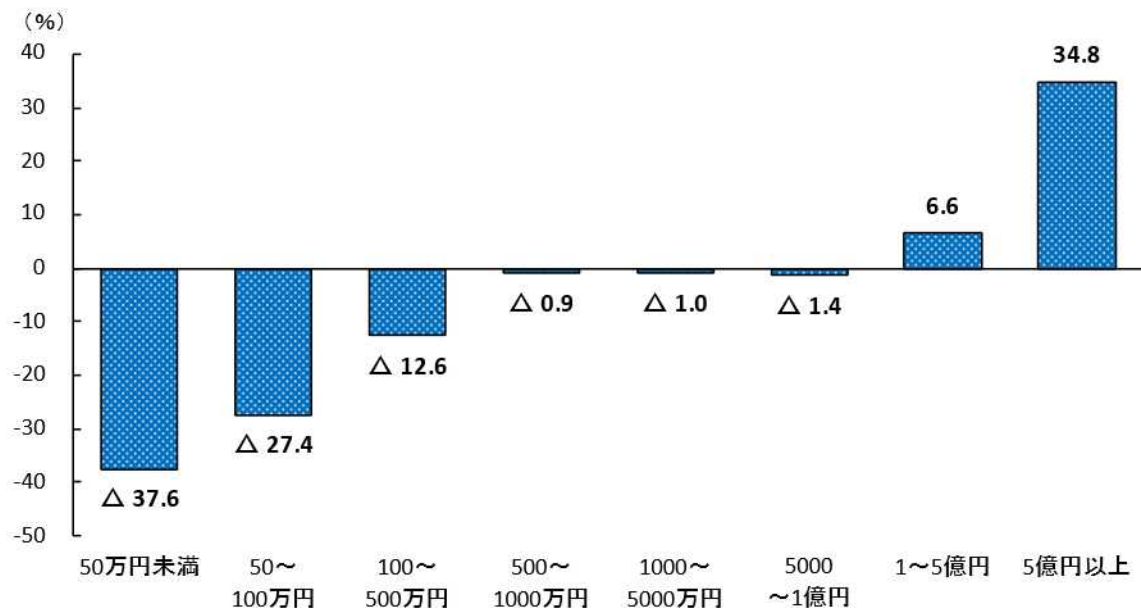


(5) 農産物販売金額規模別の農業経営体数

～農産物販売金額 1 億円以上の階層で農業経営体が増加～

農業経営体を農産物販売金額規模別にみると、前回に比べ1 億円以上の階層で農業経営体が増加した。

図3 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率（前回比較）



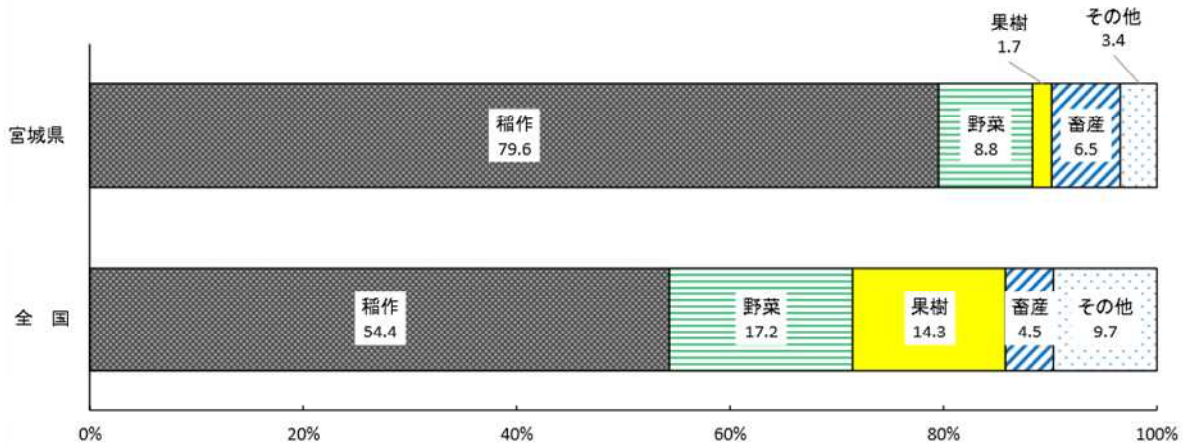
(6) 農産物販売金額 1 位の部門別農業経営体数

～全国に比べ稲作の割合が 25.2 ポイント高い～

農業経営体を農産物販売金額 1 位の部門別の構成割合で見ると、稲作が 79.6% を占め、次いで野菜が 8.8%、畜産が 6.5% となっている。

全国の構成割合と比べると、稲作は全国よりも 25.2 ポイント高く、次いで畜産が 2.0 ポイント高くなっている。

図 4 農産物販売金額 1 位の部門別農業経営体数の構成割合



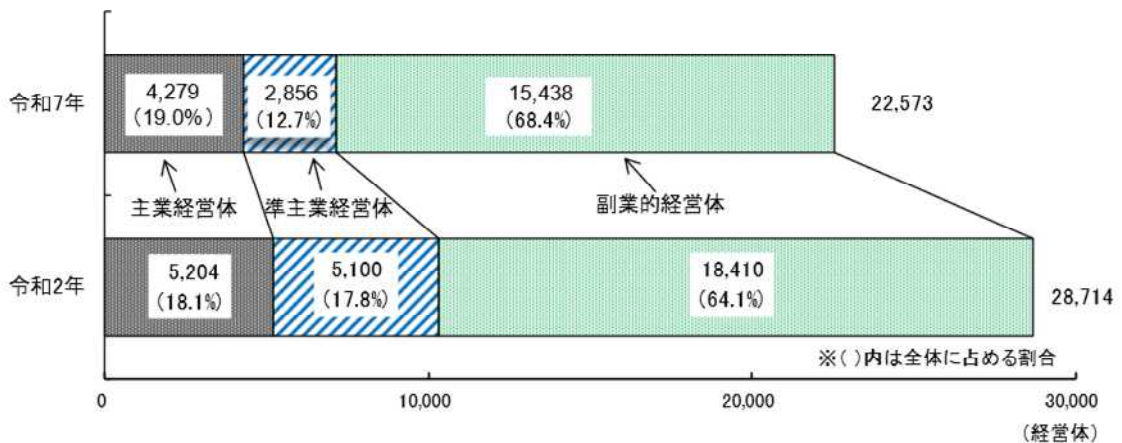
(7) 農業所得依存度別経営体数(旧主副業別経営体数)(個人経営体)

～主業経営体、準主業経営体、副業的経営体ともに減少～

農業経営体を主副業別にみると、主業経営体は 4,279 経営体、準主業経営体は 2,856 経営体、副業的経営体は 15,438 経営体で前回に比べそれぞれ 21.6%、78.6%、19.3% 減少した。

全体に占める割合を前回と比べると、主業経営体、副業的経営体がそれぞれ 0.9 ポイント、4.3 ポイント増加し、準主業経営体は 5.1 ポイント減少した。

図 5 農業所得依存度別経営体数(旧主副業別経営体数)(個人経営体)の構成割合



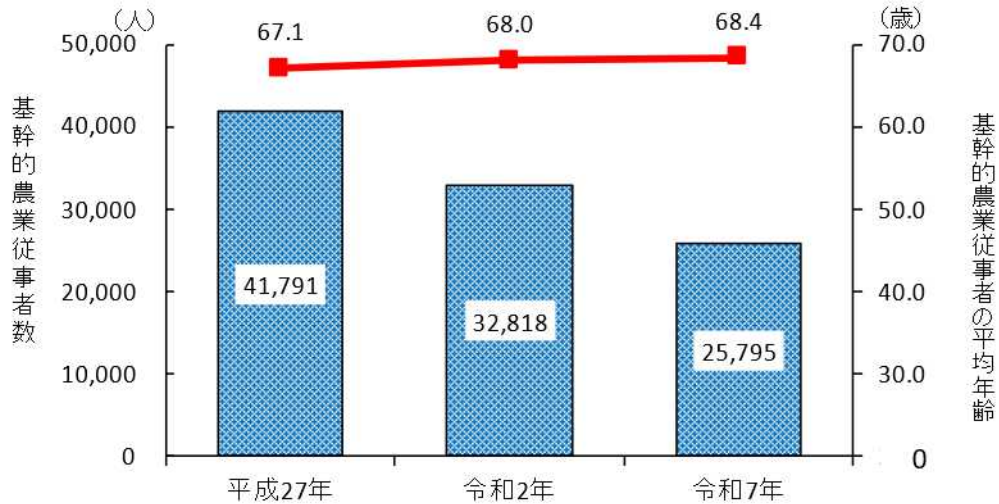
(8) 基幹的農業従事者数（個人経営体）

～基幹的農業従事者数は21.4%減少～

農業経営体のうち、個人経営体の基幹的農業従事者（自営農業を主な仕事としている世帯員）は25,795人で、前回に比べ21.4%減少した。

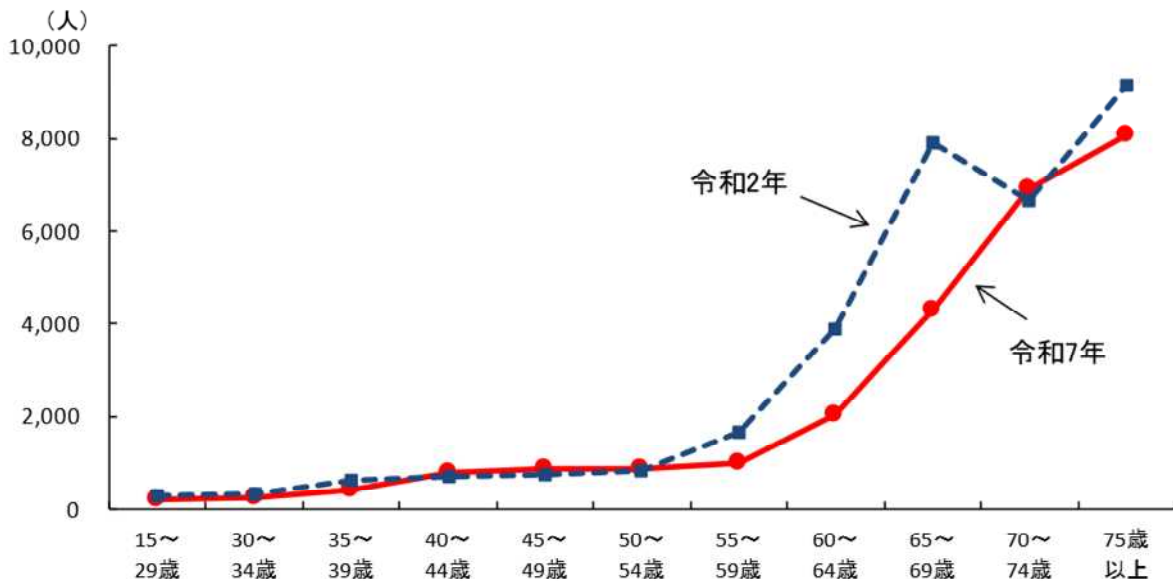
また、基幹的農業従事者の平均年齢は68.4歳となり、前回に比べ0.4歳高くなった。

図6 基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移



また、基幹的農業従事者の年齢階層別の推移をみると、前回と比べ、特に65～69歳の年齢層が大きく減少し、次いで60～64歳の年齢層が減少した。

図7 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移



**(9) 青色申告を行っている農業経営体数
～全体の37.9%が青色申告を活用～**

青色申告を行っている農業経営体数は9,029経営体で、前回と比べ4.8%増加した。このうち、正規の簿記を行っている農業経営体数は4,309経営体で、全体に占める割合は18.1%となった。

表4 青色申告を行っている農業経営体数

区分	計	青色申告を行っている				青色申告を行っていない
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
令和7年	23,826	9,029	4,309	3,972	748	14,797
令和2年	30,005	8,615	4,130	3,805	680	21,390
増減率 (%) 令和7年/令和2年	△ 20.6	4.8	4.3	4.4	10.0	△ 30.8
構成比 (%)						
令和7年	100.0	37.9	18.1	16.7	3.1	62.1
令和2年	100.0	28.7	13.8	12.7	2.3	71.3

単位：経営体

**(10) データを活用した農業を行っている農業経営体数
～全体の35.2%がデータを活用～**

データ（気象状況、市況、農作業履歴、生育状況等の情報）を活用した農業を行っている農業経営体数は8,391経営体で、全体に占める割合は35.2%となった。

表5 データを活用した農業を行っている農業経営体数

区分	計	データを活用した農業を行っている（複数回答）					データを活用した農業を行っていない
		小計 (実数)	気象・市況等のデータを見て農業	農作業履歴等のデータをパソコン等で記録	機器・センサーを用いて生育状況等のデータを計測・取得し分析	データ分析を活用した営農上のサービスやサポートを利用	
令和7年	23,826	8,391	7,737	1,957	408	586	15,435
令和2年	30,005	3,954	2,420	1,296	238	—	26,051
増減率 (%) 令和7年/令和2年	△ 20.6	112.2	219.7	51.0	71.4	—	△ 40.8
構成比 (%)							
令和7年	100.0	35.2	32.5	8.2	1.7	2.5	64.8
令和2年	100.0	13.2	8.1	4.3	0.8	—	86.8

単位：経営体

3 林業経営体

保有山林面積規模別林業経営体数

～林業経営体は、すべての階層で減少～

林業経営体を保有山林面積規模別にみると、すべての階層で経営体数が減少しており、特に5～10haの階層で減少率が高くなっている。

構成比で見ると、10ha以上の階層で全体の57.1%を占めており、前回に比べ2.3ポイント増加した。

表6 保有山林面積規模別の林業経営体数とその増減率

単位：経営体

区分	計	5ha未満	5～10ha	10～50ha	50ha以上
令和7年	373	97	63	148	65
令和2年	489	114	107	189	79
増減率(%) 令和7年/令和2年	△ 23.7	△ 14.9	△ 41.1	△ 21.7	△ 17.7
構成比(%) 令和7年	100.0	26.0	16.9	39.7	17.4

4 総農家

～総農家数は18.6%減少～

総農家数は33,768戸で、前回に比べ18.6%減少した。このうち、販売農家数は22,616戸で前回に比べ21.0%減少し、自給的農家は11,152戸で13.4%減少した。

図8 総農家数の推移

